



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06(6372)2331
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	222,619	22.9	10,295	5.1	11,910	4.0	4,493	△56.7
25年3月期第3四半期	181,125	13.5	9,796	△27.5	11,457	18.4	10,388	345.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 25,724百万円(—%) 25年3月期第3四半期 739百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	28	18	25	27
25年3月期第3四半期	60	91	54	95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	610,128	132,515	20.1
25年3月期	579,302	128,763	20.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 122,400百万円 25年3月期 119,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	12 00	—	15 50	27 50	
26年3月期	—	16 00	—			
26年3月期(予想)				16 00	32 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	295,000	22.4	15,600	37.2	14,000	△2.5	6,300	△38.4	38	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	171,459,479株	25年3月期	171,459,479株	
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	20,742,805株	25年3月期	914,107株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	159,442,744株	25年3月期3Q	170,545,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては依然として低迷が続いており、また、米国においては金融緩和縮小による懸念材料があるものの、着実な成長が見られ、総じて緩やかな回復基調のもとで推移しました。

一方、わが国経済においては、金融緩和政策や経済対策などの効果により、円高是正や、株高が進行し、ようやく回復軌道を歩みはじめましたが、消費税率や輸入資材価格等の上昇が懸念され始め、不透明感が漂う状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの引き下げに全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比22.9%増加の2,226億19百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前年同期比5.1%増加の102億95百万円となり、連結経常利益は、前年同期比4.0%増加の119億10百万円となりましたが、連結四半期純利益は、特別利益の減少や特別損失の増加などにより、前年同期比56.7%減少の44億93百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しました。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、前年同期との比較は行っておりません。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月より販売を開始しました「植込み型補助人工心臓Heart Mate II」の販売が引き続き好調に推移し、従来から販売している「体外設置型補助人工心臓」を含めた心臓外科(CVS)関連製品が売上、利益ともに大きく伸長した他、オンラインHDF治療の普及に伴う透析器械、HDFフィルター等の透析関連製品や透析関連医薬品の販売も大きく伸長しました。

また、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品やバスキュラー関連製品においても各々順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、当期は海外新工場製品、透析関連製品の販売強化に加えて、外国為替相場でドル、ユーロ共に円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な改善が図られ、前期に引き続いて好調に推移しました。また、現地工場活用による地産地消を推進し、地域貢献の一環として現地販売会社を通じた高品質な一般消耗品(注射関連製品など)の直販活動を行い、前年同期より大幅に売上を伸ばすことができました。引き続き地域に密着した販売活動を行い、ニプロブランドのシェア拡大に邁進してまいります。

この結果、当事業の売上高は1,804億48百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬事業におきましては、高品質、低価格と安定供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、わが国の後発品促進政策のもと、更なる市場の拡大が予想されるなか、先発兼業系メーカーや外資系ジェネリックメーカーの台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。

このような状況下において、当部門では処方元ならびに調剤薬局への販売促進を強化するとともに、医療機器部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、病院市場においては注射剤を中心に一層の情報提供活動に努めたことから、売上高は堅調に推移いたしました。

他方、製造受託部門では従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。当第3四半期累計期間は、バイオ製剤やジェネリック医薬品の大型製品が出荷を開始したことから、前年同期の売上高を上回ることができました。さらに国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託促進も進めてまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は384億15百万円となりました。

③ 硝子関連事業

医薬用硝子管のアンプル生地管は、国内需要の減少傾向に変わりはないものの、当期は国内加工メーカーからの受注が安定し、前年同期並の売上高となりました。管瓶用生地管はインフルエンザワクチン用途などの受注増により国内販売を伸ばし、前年同期に比べ売上高は増加しました。医薬用硝子容器である管瓶は、海外から仕入れた輸入品の国内販売が加わり、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上高は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。一方、照明用硝子は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は、需要増の傾向が続いております。その結果、電球用硝子部材は前年同期に比べ売上高は増加しました。また、原材料である電球用生地管も電球用硝子部材の好調に伴い、前年同期に比べ売上高は増加し、照明用硝子全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、当事業の売上高は35億77百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,101億28百万円で、前期末に比べ308億26百万円の増加となりました。このうち流動資産は49億31百万円の増加、固定資産は258億95百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が161億9百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が116億9百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は4,776億13百万円で、前期末に比べ270億74百万円の増加となりました。このうち流動負債は374億6百万円の増加、固定負債は103億31百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が251億40百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金60億40百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,325億15百万円で、前期末に比べ37億51百万円の増加となりました。このうち株主資本は自己株式の買い付け等により177億3百万円の減少となり、その他の包括利益累計額は201億30百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、米国の量的緩和の縮小による株価の乱高下や為替変動の激化等が懸念され、総じて先行きに対する不透明感が強まりつつあり、わが国経済においては、円安に伴う資源価格の高騰懸念があるなか、人件費の増加圧力も高まり、依然として経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような状況下におきましても、当社グループは、引き続き生産コストの引き下げと売上の拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、平成25年11月12日発表時の平成26年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,000	86,323
受取手形及び売掛金	83,665	99,774
商品及び製品	53,899	57,549
仕掛品	10,480	11,801
原材料及び貯蔵品	17,275	19,530
繰延税金資産	5,375	5,515
その他	11,741	13,685
貸倒引当金	△463	△1,274
流動資産合計	287,974	292,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,547	153,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,911	△75,061
建物及び構築物(純額)	68,636	78,101
機械装置及び運搬具	170,522	184,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117,991	△130,041
機械装置及び運搬具(純額)	52,530	54,347
土地	22,173	22,566
リース資産	3,203	2,359
減価償却累計額	△2,029	△1,399
リース資産(純額)	1,174	959
建設仮勘定	23,786	19,151
その他	33,113	35,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,712	△28,231
その他(純額)	6,400	7,526
有形固定資産合計	174,702	182,653
無形固定資産		
のれん	22,740	28,752
リース資産	567	490
その他	10,958	12,207
無形固定資産合計	34,265	41,449
投資その他の資産		
投資有価証券	63,141	74,750
繰延税金資産	8,805	4,628
その他	13,767	16,922
貸倒引当金	△3,353	△3,181
投資その他の資産合計	82,360	93,119
固定資産合計	291,328	317,223
資産合計	579,302	610,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,878	44,639
短期借入金	127,238	152,379
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,277	4,131
リース債務	1,011	988
未払金	8,286	7,262
未払役員賞与	316	—
未払法人税等	4,266	6,623
賞与引当金	2,810	3,564
役員賞与引当金	70	346
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,734	3,836
その他	11,912	15,436
流動負債合計	213,758	251,164
固定負債		
社債	47,147	43,287
転換社債型新株予約権付社債	14,900	14,895
長期借入金	164,906	158,865
リース債務	2,040	1,544
繰延税金負債	2,212	2,279
退職給付引当金	2,854	3,172
役員退職慰労引当金	742	428
訴訟損失引当金	218	218
その他	1,757	1,756
固定負債合計	236,780	226,448
負債合計	450,539	477,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	635
利益剰余金	54,788	54,178
自己株式	△865	△17,957
株主資本合計	138,957	121,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,547	△3,489
為替換算調整勘定	△6,436	4,636
その他の包括利益累計額合計	△18,983	1,146
少数株主持分	8,789	10,114
純資産合計	128,763	132,515
負債純資産合計	579,302	610,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	181,125	222,619
売上原価	131,154	156,725
売上総利益	49,971	65,893
販売費及び一般管理費	40,175	55,598
営業利益	9,796	10,295
営業外収益		
受取利息	618	579
受取配当金	1,744	1,866
為替差益	1,433	2,037
その他	683	1,178
営業外収益合計	4,480	5,662
営業外費用		
支払利息	2,553	2,926
持分法による投資損失	38	—
その他	228	1,121
営業外費用合計	2,819	4,047
経常利益	11,457	11,910
特別利益		
固定資産売却益	35	209
国庫補助金	40	544
投資有価証券売却益	4,159	1,263
受取補償金	—	742
その他	91	361
特別利益合計	4,326	3,120
特別損失		
固定資産除却損	152	215
減損損失	1	1
和解金	119	—
固定資産圧縮損	29	530
その他	153	258
特別損失合計	456	1,006
税金等調整前四半期純利益	15,327	14,024
法人税、住民税及び事業税	4,391	9,640
法人税等調整額	247	△437
法人税等合計	4,638	9,203
少数株主損益調整前四半期純利益	10,688	4,821
少数株主利益	299	328
四半期純利益	10,388	4,493

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,688	4,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,977	9,057
為替換算調整勘定	△1,971	11,845
その他の包括利益合計	△9,949	20,902
四半期包括利益	739	25,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	24,623
少数株主に係る四半期包括利益	74	1,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、平成25年7月4日付で自己株式19,834千株（取得価額17,096百万円）を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は17,957百万円（20,742千株）となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	127,384	50,149	3,415	180,949	176	181,125	—	181,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	5,208	371	6,562	33	6,596	△ 6,596	—
計	128,367	55,358	3,786	187,512	210	187,722	△ 6,596	181,125
セグメント利益	10,950	3,511	461	14,923	165	15,088	△ 5,292	9,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,292百万円には、セグメント間取引消去278百万円、本社費用△5,571百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,448	38,415	3,577	222,441	178	222,619	—	222,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,023	5,720	437	7,181	26	7,208	△7,208	—
計	181,471	44,136	4,014	229,623	204	229,827	△7,208	222,619
セグメント利益	12,522	6,202	414	19,139	162	19,302	△9,006	10,295

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,006百万円には、セグメント間取引消去△1,374百万円、本社費用△7,632百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しております。

なお、変更後の区分に基づき作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分に基づき前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、医療関連143,866百万円、医薬関連33,667百万円となります。

- (2) 第1四半期連結会計期間から、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,705百万円であります。